

巻 頭 言

地球環境保全に向けた技術開発

Research & Development Contributing to Global Environment Protection



鈴木康郎*

Y. SUZUKI

「85」、「2」、この2つの数字は地球環境問題の深刻さを表わしている。

現状のエネルギー消費と人口増加が継続すると仮定したとき、2100年には海水の水位は最大85センチメートル上昇し、それによって、2億人以上の人が直接被害を受けることになるとIPCC（気候変動に関する政府間パネル）が最新の技術的知見を報告している。その水没地域には、東京、ニューヨーク、ロンドンなどの先進国の主要都市が多数含まれている。このように、地球環境問題は、人類の英知が生み出した科学技術の急速な発達の副作用により、のっぴきならぬところまで、追いこまれているのである。

一方、日本経済は、低コストで高性能高品質を可能とする革新的なリーン多量生産方式の確立によって発展し、世界に富をもたらし、平和に貢献してきた。そして、富と社会的な平等性をバランスよく両立させるという世界で類の無い理想的な社会システムを作り上げてきた。

現在、グローバル化の過程で米国等の先進諸国との社会システムの不適合が原因となり、経済的に低迷を続けているとはいえ、日本の科学技術と富の蓄積は世界で有数のものである。それらを生かして全地球規模での環境保全活動を推進させ技術開発でリードしていくことが日本の再活性化となり、アジア、ひいては世界で存在感の高い国家になるために、重要な方策であろう。

当社の地球環境保全活動は会社の社会的使命で

あり、その結果として会社経営に貢献していくとの基本方針のもとに1990年代の早い時期より、社内活動を展開してきた。

その内容は、工場の排出物対策から、環境対応商品の開発にいたるまで、徹底した取り組みをおこなっている。特に商品開発分野においては、当社の基盤技術であるトライボロジー技術、材料技術、システム技術を生かした低摩擦、低トルク軸受や電動式パワーステアリングなどの省エネルギー各種ステアリングシステム、軽量化、フルトroidal無段変速機、磁気軸受を用いたフライホイール電力貯蔵システムに至るまで、積極的な技術開発を推進している。また、LCA(Life Cycle Assessment)のデータベースづくり、各種レギュレーション、アセスメントの社内徹底、環境負荷物質の削減・廃止等の活動も軌道に乗せてきた。

今後、新エネルギー問題も含めて考えると我々研究者・技術者に課せられた使命は重い。その高いハードルを乗り越えるため、組織の壁、会社の壁、社会の壁を取り外した横断的な連携のもとに技術的なブレイクスルーに挑戦していかねばならない。そこに新しいビジネスの芽も育ってくるものと確信する。

本特集号はそういった視点を踏まえ企画されたものであるが、これをひとつの契機として、さらに環境議論が活発になり、活動が促進されることを期待したい。

*元 光洋精工(株) 専務取締役
現 ダイベア(株) 取締役社長